

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第99期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	三ツ星ベルト株式会社
【英訳名】	Mitsuboshi Belting Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 垣内 一
【本店の所在の場所】	神戸市長田区浜添通4丁目1番21号
【電話番号】	(078)671-5071（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 増田 健吉
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋2丁目3番4号 当社東京本社
【電話番号】	(03)5202-2500（代表）
【事務連絡者氏名】	東京本社 東京総務統括部長 榎園 治 親
【縦覧に供する場所】	三ツ星ベルト株式会社東京本社 （東京都中央区日本橋2丁目3番4号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月		平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高	(百万円)	45,267	50,928	55,339	55,581	63,685
経常利益	(百万円)	1,539	4,345	5,648	5,992	7,302
当期純利益	(百万円)	661	3,363	3,294	3,735	4,721
包括利益	(百万円)	-	2,201	3,211	6,263	6,447
純資産額	(百万円)	38,376	37,621	40,029	44,146	50,721
総資産額	(百万円)	69,769	67,151	69,075	72,790	78,576
1株当たり純資産額	(円)	536.41	562.59	598.63	683.18	785.02
1株当たり当期純利益金額	(円)	9.24	48.54	49.26	57.06	73.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	55.0	56.0	58.0	60.6	64.6
自己資本利益率	(%)	1.8	8.9	8.5	8.9	10.0
株価収益率	(倍)	46.4	9.4	9.3	8.6	8.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,687	7,394	2,662	5,731	6,619
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,398	2,058	1,541	3,145	2,696
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,585	5,554	215	4,045	4,059
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	14,412	13,965	14,808	14,317	14,740
従業員数	(人)	4,038	4,211	4,183	4,311	4,356

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 在外子会社の収益及び費用については、従来、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第98期より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更に伴い、第97期については、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	31,861	35,068	37,687	37,008	39,888
経常利益 (百万円)	1,458	1,886	3,216	4,210	4,718
当期純利益 (百万円)	907	1,322	2,230	3,320	3,436
資本金 (百万円)	8,150	8,150	8,150	8,150	8,150
発行済株式総数 (千株)	79,208	74,208	74,208	71,208	71,208
純資産額 (百万円)	39,450	37,378	39,222	41,559	45,136
総資産額 (百万円)	67,487	64,371	68,011	67,514	72,414
1株当たり純資産額 (円)	551.42	558.96	586.56	643.15	698.58
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	12.00 (5.00)	12.00 (6.00)	14.00 (6.00)	14.00 (7.00)	16.00 (7.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	12.69	19.09	33.36	50.72	53.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.5	58.1	57.7	61.6	62.3
自己資本利益率 (%)	2.3	3.4	5.8	8.2	7.9
株価収益率 (倍)	33.8	23.8	13.7	9.7	11.0
配当性向 (%)	94.6	62.9	42.0	27.6	30.1
従業員数 (人)	738	724	710	701	696

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

- 大正 8 年10月 神戸本社所在地において、故小田源蔵個人経営による木綿ベルトを主製品とする合資会社三ツ星商會を設立
- 昭和 7 年10月 株式会社三ツ星商會を設立、同時に合資会社三ツ星商會を吸収合併
- 昭和10年 6 月 三ツ星調帯株式会社に改称
- 昭和11年 3 月 コンベヤベルトの製造開始
- 昭和12年 6 月 東京都中央区に東京支店を開設
- 昭和15年10月 V型ベルトの製造開始
- 昭和22年11月 香川県に四国工場を建設し、平型ベルトの製造開始
- 昭和32年 5 月 歯付ベルトの製造開始
- 昭和33年 7 月 大阪証券取引所に株式を上場
- 昭和36年 5 月 三ツ星ベルト株式会社に改称
- 昭和37年 1 月 愛知県小牧市に名古屋工場を建設し、各種ベルトの製造開始
- 昭和37年 5 月 東京証券取引所市場第 1 部に株式を上場
- 昭和38年 7 月 防水シートの製造開始
- 昭和40年 4 月 自動車内装部品の製造開始
- 昭和48年 7 月 自動車外装部品の製造開始
- 昭和48年11月 米国に子会社エム・ビー・エル(ユー・エス・エー)コーポレーションを設立、また、愛知県小牧市に子会社名星工業(株)を設立
- 昭和52年 7 月 シンガポール国に子会社ミツボシ ベルティング(シンガポール)プライベート リミテッドを設立
- 昭和52年 9 月 (株)三ツ星ベルト神奈川製造所より自動車内装・外装部品の製造設備等を譲り受け、神奈川工場として発足
- 昭和55年 4 月 SF製品(エンジニアリング ストラクチュラル フォーム)の製造開始
- 昭和57年10月 ポリウレタン素材によるケミフレックス製品の製造開始
- 昭和59年 7 月 フィリピン国に関連会社ミツボシ ベルティング フィリピン コーポレーションを設立
- 昭和61年 9 月 滋賀県に滋賀工場を建設(ケーブルコードの樹脂加工設備の増設)
- 昭和62年12月 タイ国に関連会社ミツボシ ベルティング(タイランド)カンパニー リミテッドを設立
- 昭和63年 3 月 米国に子会社エム・ビー・エル(ユー・エス・エー)コーポレーションの製造部門として生産工場を建設
- 昭和63年 9 月 インドネシア国に子会社ピー・ティ ミツボシ ベルティング インドネシアを設立
- 平成 9 年 3 月 子会社ミツボシ ベルティング(シンガポール)プライベート リミテッドがインドネシア国に設立した子会社ピー・ティ セイワ インドネシアの生産工場完成
- 平成 9 年 4 月 子会社中部三ツ星(株)が子会社北陸三ツ星(株)及び子会社東海三ツ星(株)を統合し、子会社三ツ星ベルト中日本(株)として営業開始
- 平成10年 6 月 子会社中国三ツ星広陵(株)が子会社大阪三ツ星(株)を統合し、子会社三ツ星ベルト西日本(株)として営業開始
- 平成11年 2 月 京都府綾部市に綾部生産システム開発センターを建設し、同施設を運営する子会社三ツ星ベルト技研(株)を設立
- 平成12年 1 月 神戸・東京両本社制の実施
- 平成12年 4 月 神戸事業所内にテクノロジーセンターを増改築
- 平成12年 6 月 シンガポール国に子会社エム オー アイ テック プライベート リミテッドを設立
- 平成12年10月 神戸市長田区の本店社屋を総合管理センターとして増改築し、神戸本社事務所を神戸市中央区から移転
- 平成13年 8 月 子会社エム オー アイ テック プライベート リミテッドがポーランド国に子会社エム オー アイ テック ヨーロッパ スプーカ ズー オーを設立
- 平成13年10月 子会社三ツ星ベルト北日本(株)と子会社東京三ツ星工販(株)を統合し、子会社三ツ星ベルト販賣(株)として営業開始
- 平成13年11月 子会社エム・ビー・エル(ユー・エス・エー)コーポレーションよりケミフレックス事業を子会社ミツボシ ケム コーポレーションとして分社
- 平成14年 6 月 子会社エム・ビー・エル(ヨーロッパ)ピー・ブイが子会社上海共星機帯国際貿易有限公司を設立

- 平成15年1月 子会社ミツボシ ベルティング(シンガポール)プライベート リミテッドと子会社ミツボシ オーバーシーズ ヘッドクォーターズ プライベート リミテッドの2社を事業統合
- 平成15年1月 子会社三ツ星ベルト販賣(株)と子会社三ツ星ベルト中日本(株)と子会社三ツ星ベルト西日本(株)を統合し、子会社三ツ星ベルト販賣(株)として営業開始
- 平成15年4月 化成品神奈川工場を新設分割により、子会社共星工業(株)として分社
- 平成15年7月 子会社ミツボシ オーバーシーズ ヘッドクォーターズ プライベート リミテッドがタイ国に設立した子会社スターズ テクノロジーズ インダストリアル リミテッドが製造開始
- 平成15年10月 化成品事業の製造部門を吸収分割により、子会社名星工業(株)に分社
- 平成15年10月 執行役員制度導入
- 平成16年4月 子会社エム オー アイ テック プライベート リミテッドが中国に子会社蘇州三之星機帯科技有限公司を設立
- 平成16年10月 化成品事業を新設分割により、子会社三ツ星ベルト化成品(株)として分社
- 平成18年9月 子会社三ツ星ベルト化成品(株)の全株式を International Automotive Components Group Japan,LLCへ譲渡
- 平成19年12月 子会社ミツボシ ケム コーポレーションを清算
- 平成22年11月 タイ国の子会社ミツボシ ベルティング(タイランド)カンパニー リミテッドの事業を子会社スターズ テクノロジーズ インダストリアル リミテッドに譲渡し、両社の事業を統合
- 平成23年11月 子会社エム・ピー・エル(ヨーロッパ)ピー・ブイと子会社エム・ピー・エル アントリーベテックニク ドイツェランド ゲーエムバーハーの2社を事業統合
- 平成24年3月 子会社ミツボシ オーバーシーズ ヘッドクォーターズ プライベート リミテッドがインド国に設立した子会社ミツボシ ベルティング インディア プライベート リミテッドが製造開始
- 平成24年8月 子会社ミツボシ オーバーシーズ ヘッドクォーターズ プライベート リミテッドがベトナム国に子会社ミツボシ ベルティング ベトナム カンパニー リミテッドを設立
- 平成25年1月 フィリピン国の関連会社ミツボシ ベルティング フィリピン コーポレーションの保有株式全部を譲渡し、合併を解消
- 平成25年1月 子会社ミツボシ オーバーシーズ ヘッドクォーターズ プライベート リミテッドと子会社エム オー アイ テック プライベート リミテッドの2社を事業統合

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、子会社24社 平成26年3月31日現在 により構成）において、ベルト、建設資材等の製造及び販売等の事業活動を行っております。

当社グループの事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、次の事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

〔国内ベルト事業〕

「国内ベルト事業」は、当社及び国内連結子会社が担当しており、日本国内で主として自動車用ベルト・一般産業用ベルト・運搬ベルトなどを製造・販売しております。

当社（以下三ツ星ベルト㈱という。）を中心に、製造・加工については、子会社三ツ星ベルト工機㈱及び三ツ星ベルトコンベヤ㈱ほかが行い、また、原材料であるケーブルコードの製造を子会社三ツ星コード㈱が行っております。販売については、子会社三ツ星ベルト販賣㈱を中心に行っております。

また、三ツ星ベルト㈱の生産システムの開発、試作の一部を子会社三ツ星ベルト技研㈱に委託しております。

〔海外ベルト事業〕

「海外ベルト事業」は、海外連結子会社が担当しており、海外で主として自動車用ベルト・一般産業用ベルト・O A機器用ベルトなどを製造・販売しております。製造・販売については、子会社エム・ビー・エル（ユー・エス・エー）コーポレーション、スターズ テクノロジーズ インダストリアル リミテッド、ミツボシ オーバーシーズ ヘッドクォーターズ プライベート リミテッド、蘇州三之星機帯科技有限公司、ミツボシ ベルティング インディア プライベート リミテッド、ピー・ティ セイワ インドネシア、ミツボシ ポーランド スプーカ ズー オー及びピー・ティ ミツボシ ベルティング インドネシアが行っております。販売については、子会社エム・ビー・エル アントリー ベテック ドイツェランド ゲーエムベーハー、上海共星機帯国際貿易有限公司及びエム オー アイテック ホンコン リミテッドほかが行っております。

〔建設資材事業〕

「建設資材事業」は、建築・土木用防水シート及び関連製品を製造・販売しております。

建築・土木用防水シートは、三ツ星ベルト㈱が製造・販売を行い、子会社ネオ・ルーフィング㈱が販売・施工を行っております。

〔その他〕

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備機械、他社仕入商品、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、サービス事業等を含んでおります。

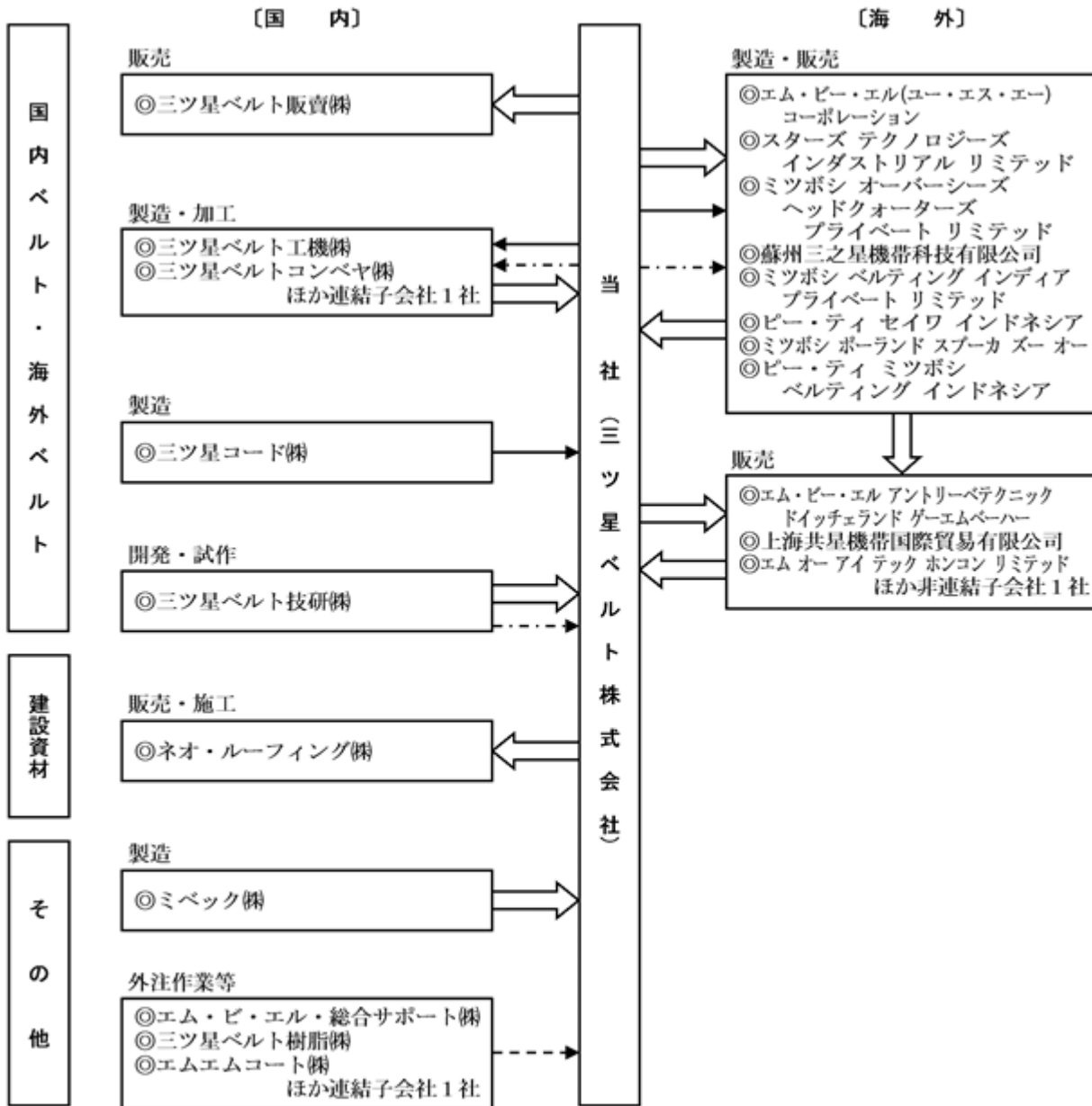
エンジニアリング ストラクチャル フォームは、子会社ミベック㈱が製造を行い、三ツ星ベルト㈱が販売を行っております。

また、生産等の作業の一部を子会社エム・ビー・エル・総合サポート㈱及び三ツ星ベルト樹脂㈱に委託しております。

子会社エムエムコート㈱は、コミュニティレストランの経営並びに構内の保安業務等を行っております。

〔事業系統図〕

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の 派遣状況		資金 援助 (百万円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 職員 (名)			
(連結子会社)									
エム・ビー・エル (ユー・エス・エー) コーポレーション	米国 イリノイ州	千米ドル 30,000	海外 ベルト	100.0	2	1		当社製品の販 売及び製造委 託	なし
スターズ テクノロジーズ インダストリアル リミテッド	タイ国 ラヨーン県	千タイバーツ 1,200,000	"	100.0 (25.0)	2	4		"	"
ミツボシ オーバーシーズ ヘッドクォーターズ プライベート リミテッド	シンガポール国 ジュロン タウン地区	千シンガポ ドル 30,644	"	100.0	3	4	823	"	"
蘇州三之星機帯科技有限公司	中国 蘇州市	千中国元 163,710	"	100.0 (100.0)		4		"	"
ミツボシ ベルティング インディア プライベート リミテッド	インド国 マハラシュトラ 州	千インドルピー 900,000	"	100.0 (100.0)		5		"	"
ビー・ティ セイワ インドネシア	インドネシア国 ブカシ市	千米ドル 6,000	"	100.0 (100.0)		4		"	"
ミツボシ ポーランド スプーカ ズー オー	ポーランド国 ブルシュコフ市	千ユーロ 4,184	"	100.0		3	84	"	"
三ツ星ベルト技研(株)	神戸市 長田区	400	国内 ベルト	100.0	1	3		当社グループ 生産システム の開発、試作	事務所等 貸与
ビー・ティ ミツボシ ベルティング インドネシア	インドネシア国 タンゲラン市	千米ドル 3,000	海外 ベルト	100.0		4	308	当社製品の販 売及び製造委 託	なし
エム・ビー・エル アントリーベテック ドイッチェランド ゲーエムベーハー	ドイツ国 ノイス市	千ユーロ 1,000	"	100.0		3	524	当社製品の販 売	"
三ツ星ベルト販賣(株)	東京都 中央区	98	国内 ベルト	100.0	2	3		"	事務所貸与
三ツ星ベルト工機(株)	神戸市 西区	98	"	100.0		4		当社製品の製 造・加工委託	事務所・ 工場貸与
ネオ・ルーフィング(株)	大阪市 東淀川区	50	建設 資材	100.0		3		当社製品の販 売、施工	事務所貸与
上海共星機帯国際貿易有限公司	中国 上海市	千中国元 2,483	海外 ベルト	100.0 (100.0)	1	2		当社製品の販 売	なし
エム・ビー・エル・ 総合サポート(株)	香川県 さぬき市	35	その他	100.0		3		当社製造工程 の請負	事務所貸与
エム オー アイ テック ホンコン リミテッド	ホンコン	千米ドル 307	海外 ベルト	100.0 (100.0)	1	2		当社製品の販 売	なし
ミベック(株)	神戸市 長田区	30	その他	100.0		4		当社製品の製 造委託	事務所・ 工場貸与
三ツ星コード(株)	滋賀県 高島市	30	国内 ベルト	100.0	2	2		当社材料の製 造委託	なし
三ツ星ベルトコンベヤ(株)	愛知県 小牧市	10	"	100.0		4	144	当社製品の製 造・加工委託	事務所・ 工場等貸与

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の 派遣状況		資金 援助 (百万円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 職員 (名)			
エムエムコート(株)	神戸市 長田区	10	その他	100.0		3		コミュニティ レストランの 経営等	事務所貸与
三ツ星ベルト樹脂(株)	愛知県 小牧市	10	"	100.0		4	36	当社製造工程 の請負等	事務所・ 工場等貸与
その他 2社									

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 「議決権の所有割合」欄の()は間接所有割合で内数であります。
3 は特定子会社であります。
4 上記各社はいずれも有価証券届出書又は有価証券報告書の提出会社ではありません。
5 エム・ピー・エル(ユー・エス・エー)コーポレーション及び三ツ星ベルト販賣(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	エム・ピー・エル (ユー・エス・エー) コーポレーション	(1) 売上高	6,740百万円
		(2) 経常利益	411百万円
		(3) 当期純利益	373百万円
		(4) 純資産額	3,481百万円
		(5) 総資産額	4,217百万円
	三ツ星ベルト販賣(株)	(1) 売上高	16,684百万円
		(2) 経常利益	303百万円
		(3) 当期純利益	171百万円
		(4) 純資産額	1,641百万円
		(5) 総資産額	8,978百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
国内ベルト事業	1,183
海外ベルト事業	2,665
建設資材事業	50
その他	265
全社(共通)	193
合計	4,356

(注) 1 従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

2 全社(共通)は、親会社の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
696	39.5	16.9	6,134

セグメントの名称	従業員数(人)
国内ベルト事業	386
建設資材事業	42
その他	75
全社(共通)	193
合計	696

(注) 1 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)は、管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合はユニオンショップ制であり、その所属上部団体は日本ゴム産業労働組合連合であります。

なお、組合員数は574人であり労使関係は安定しており、特記事項はありません。

また、関係会社においては、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アベノミクス効果によって円安と株高が進行し、消費の持ち直しに加えて設備投資の改善が進んだことなどから、景気は緩やかに回復しました。海外経済は、米国・欧州が景気回復傾向にあり、中国も一時の勢いはないものの安定的な成長が続く一方、新興国の景気は弱含みで推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループはアジア圏を中心とする市場の販売活動を強化するとともに生産体制の再構築を推進し、経営の効率化と一層のコスト削減に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高636億85百万円（前連結会計年度比14.6%増）、営業利益61億24百万円（前連結会計年度比17.3%増）、経常利益73億2百万円（前連結会計年度比21.9%増）、当期純利益は47億21百万円（前連結会計年度比26.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔国内ベルト事業〕

自動車用ベルトは、国内新車販売は消費税増税前の駆け込み需要などから増加したものの、ベルト非装着車種の増加により、新車組み込みライン用の売上高は前連結会計年度並みとなりました。補修用ベルトは車検交換需要の減少などから売上高が減少しました。

一方、為替の円安進行によりユーザの海外生産移管の流れが鈍化しつつあることから、一般産業用ベルト・OA機器用ベルトの売上高は、前連結会計年度を上回る結果となりました。

また、運搬ベルトは積極的な新製品の投入が売上拡大に寄与するとともに、合成樹脂素材も自動車関連部品が伸長し、いずれも売上高が増加しました。

その結果、当事業の売上高は265億67百万円（前連結会計年度比3.4%増）、営業利益は66億21百万円（前連結会計年度比10.5%増）となりました。

〔海外ベルト事業〕

欧州では、自動車用ベルトの売上高は現地通貨ベースでは前連結会計年度を下回りましたが、一般産業用ベルトは農業機械用の売上高が伸長し、全体では前連結会計年度を上回る結果となりました。

米国では、自動車用ベルトと一般産業用ベルトの売上高はいずれも堅調に推移しました。

一方、アジアでは積極的な拡販活動により、中国やインドネシアを中心に一般産業用ベルト・自動車用ベルトの売上高がいずれも増加しました。また、OA機器用ベルトはユーザの増産により売上高が増加しました。

当事業全体の売上高は現地通貨ベースで前連結会計年度を上回る結果となった上に、為替レートが前連結会計年度と比較し円安になったことにより、邦貨ベースでは大幅な増加となりました。

その結果、当事業の売上高は273億88百万円（前連結会計年度比32.7%増）、営業利益は14億91百万円（前連結会計年度比90.1%増）となりました。

〔建設資材事業〕

建築部門は期間の前半は売上高が低調に推移しましたが、後半は建設投資全体に回復の動きが見え、公共工事や民間の改修工事物件の売上高が復調し、通期では増加しました。

土木部門は廃棄物処分場向け工事物件や、遮水シート of 材料販売が好調に推移し、売上高が増加しました。

その結果、当事業の売上高は57億25百万円（前連結会計年度比17.0%増）、営業利益は2億56百万円（前連結会計年度比89.9%増）となりました。

〔その他〕

その他には、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、ナノ粒子を応用した新製品、仕入商品等が含まれております。

その他の売上高は40億3百万円（前連結会計年度比8.1%減）、営業利益は1億24百万円（前連結会計年度比17.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して8億88百万円増加の66億19百万円の収入となりました。主な要因は、前連結会計年度と比較して税金等調整前当期純利益が10億20百万円増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して4億49百万円増加の26億96百万円の支出となりました。主な要因は、前連結会計年度と比較して定期預金の預入による支出が3億92百万円減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して14百万円減少の40億59百万円の支出となりました。主な要因は、前連結会計年度と比較して自己株式の取得による支出が10億21百万円減少した反面、短期借入金の純増減額が8億46百万円減少したこと等によるものです。

営業、投資、財務の各活動によるキャッシュ・フローの合計額に為替換算差額5億43百万円を加算し、現金及び現金同等物の増加額が4億7百万円となり、これに期首残高143億17百万円と連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加額15百万円を加算した結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は147億40百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
国内ベルト事業	20,271	3.1
海外ベルト事業	22,056	24.3
建設資材事業	2,350	2.7
その他	2,439	64.8
合計	47,117	14.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、外注製品受入高は含まれておりません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
国内ベルト事業	27,686	4.4	2,310	27.3
海外ベルト事業	27,415	30.6	2,507	38.6
建設資材事業	5,490	12.3	243	29.0
その他	318	36.4	38	19.5
合計	60,910	15.1	5,100	27.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
国内ベルト事業	26,567	3.4
海外ベルト事業	27,388	32.7
建設資材事業	5,725	17.0
その他	4,003	8.1
合計	63,685	14.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループでは、原材料価格高、アジア諸国での人件費高騰やユーザの生産拠点の海外移管に伴う国内需要の減少による収益の圧迫が懸念されますが、このような状況に対応するため、当社グループ全体で一段と経営の効率化とコスト削減に取り組むとともに、柔軟な生産体制の確立と販売体制の強化並びに強固な財務体質づくりを推進いたします。また、次世代の産業分野のニーズに対応できる「高機能、高精度、高品質な製品づくり」を目指すため、引き続き研究開発体制の強化・充実を図り、業績の確保に努めてまいり所存であります。

グローバル化が一層進展する経済環境のもとで、当社は世界のトップメーカーを目指し、企業体質の強化を図るため計画的かつ着実に施策を推進してまいります。

- (1) 世界に通用する財務体質づくりを目指すため、当社グループ全体の資産効率の向上を図り、今後もより一層の体質強化を図ります。
- (2) 世界的な技術競争に対応するために、研究開発体制、技術力の強化を図り、基礎技術の蓄積と製品開発のスピード化を推進いたします。
- (3) 次世代を見定め、よりユーザニーズに対応した高機能、高精度、高品質な製品を生産する製造ラインの実現に向け、生産システム並びに研究開発の機能充実を図り、独自の優位性を持った新しい考え方を採り入れた生産システムの確立に取り組んでまいります。
- (4) 世界的なコスト競争に対応するために、世界最適生産体制の確立とコスト競争力のある体質づくりを目指して取り組んでまいります。
- (5) 生産、販売及び物流体制の強化を図るため、立地面の優位性、効率性を重視し、国内外を問わず拠点の統廃合、再整備を行い、引き続き一層の充実を図ります。
- (6) 人材の確保と育成を図るため、新卒社員の採用並びに専門的知識と経験の豊富な人材の通年採用を積極的にすすめてまいります。
- (7) 国内外を含めてトップレベルの品質確保を図るため、ISO9001、ISO/TS-16949の認証を維持するとともに、世界的に環境保全が叫ばれるなか、環境の充実を図るためISO14001認証の維持も着実に行ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものであります。

(1) 経済状況の変化について

当社グループは、自動車産業、一般産業、情報機器関連産業、建築産業等における機能部品を開発、製造し、提供する企業であり、日本、アジア、米国、欧州等を主要な市場としております。従って、各々の業界での需要の変化並びに各々の地域での需要や経済状況の変化によって影響を受ける場合があります。

当社グループの主力製品である伝動ベルトは、自動車産業、一般産業、情報機器関連産業向けを中心として納入しており、その各々の業界での需要の低下や設備投資の減少により、結果として、ベルトや装置を提供する当社製品の需要が減少する場合があります。当社グループの業績に悪影響を及ぼす場合があります。

また、当社グループが販売する伝動ベルトは、その約75%を海外で生産しており、今後も海外への依存度が高まることから、海外における経済の悪影響を受ける場合があります。

戦争やテロ、暴動、災害、伝染病等により、経済活動に急激な打撃を受け、その間、需要が低迷することが想定されますが、当社グループの問題として材料の調達や顧客への製品の納入が困難となる場合も想定されます。当社グループは、顧客への製品納入体制の充実を図るため、様々な対策を既に講じていますが、必ずしも全てのリスクを回避し得るとは限りません。

以上のようなことから、業界の動向や国内・海外の経済状況により、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争について

当社グループの製品を納入する顧客の主たる産業である自動車、情報機器関連、建築などの業界における市場競争は極めて厳しい状況にあり、部品メーカーに対する顧客からの要求も厳しい状況であります。

顧客からは適正価格かつ高付加価値の要求が強くなっており、当社グループとしては、高機能、高精密、高品質な製品の提供を目指して、研究開発体制、技術力の強化・充実を図ってまいりました。また、全世界に向けて製品の供給を行うため生産・販売活動の強化を行っており、今後も継続して取り組んでまいります。

しかしながら、当社グループの活動にも拘わらず、競争力の低下により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自動車産業から受ける影響について

当社グループの売上のうち、自動車産業への販売による依存度は約40%強に及んでいることから、特定の自動車メーカーの系列に属さないものの、自動車産業の景気低迷、顧客企業の業績不振、顧客の部品調達方針の変更あるいは大規模な自然災害による被災など、当社が管理できない要因により影響を受ける可能性があります。

自動車産業をはじめ全ての顧客に対し、顧客満足度を維持、向上させるため企業として経営に取り組んでいますが、これらの状況の変化により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 材料の調達について

当社グループの生産拠点は、製品の製造に伴う主要原料であるゴム、帆布、ガラス繊維、樹脂など様々な材料を必要としており、これらの調達については、安定して調達できること、安価であること、品質上問題がないことなどを考慮し、仕入業者を分散して調達しております。

しかしながら、原油をはじめとする資源価格の高騰局面にあっては、主要原料の市況価格が上昇し、その調達コストが大きく押し上げられることによって、製造原価が大幅に上昇する可能性があります。また、海外からの原材料の調達や海外拠点への原材料供給において輸出入の規制等が安定的、効率的調達の阻害要因となる可能性もあります。

以上のことから、当社グループが柔軟に原材料の調達ができない場合や、調達コストが著しく上昇する場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替レートの変動について

当社グループは、日本、アジア、米国、欧州等を中心として製品の生産、販売活動を行っております。各地域の販売活動は輸出も含んでおり、通常取引の上での為替の変動リスクに加え、取引の結果として保有する外貨預金、売掛金及び貸付金等の外貨建資産が為替変動の影響を受ける可能性があります。

また、連結財務諸表作成のうえで全て円換算することから、換算時の為替レートにより現地通貨の価値に変動がなくても円換算後の価値に影響を受ける可能性があります。他の通貨に対する円高（特に当社グループの影響の大きい米ドル及びユーロに対する円高）は、当社グループにとっても業績のうえで悪影響を及ぼすこととなります。

当社グループは、為替リスクを軽減し、これらをできる限り回避するため様々な施策を講じていますが、短期的な影響には対応できないケースも少なくないことから、業績への悪影響、資産価値の下落などの影響を及ぼす可能性があります。

(6) 国内外の事業活動における公的規制について

当社グループは、事業を展開する各国において、輸出入に関する規制、関税に関する規制、事業や投資に関する規制等、様々な制限を受けており、また、独占禁止、特許、租税、廃棄物処理・リサイクルなど環境等の様々な法的な規制も受けております。従って、これらの経営環境に当社グループの事業活動が柔軟に対応できない場合には、コストの増加や海外進出をしている国からの事業の撤退を余儀なくされる可能性があり、当社グループへの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製品の品質について

当社グループは製品品質の維持向上を図るため、顧客要求基準及び当社グループ基準に基づいた厳しい品質管理体制をとっておりますが、万一、欠陥品や顧客クレームが発生した場合に備え、当社グループの損失を最小限にとどめるための損害保険を付保しております。

しかしながら、保険の適用対象とならない費用が発生するような事態に至った場合には、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自然災害等のリスクについて

当社グループの生産拠点において地震・水害等の自然災害による壊滅的な損害を受けた場合には、顧客への製品の供給が困難となり、売上高の減少や修復に伴う一時的な巨額の費用負担が発生する可能性があります。このような災害に備えるため、海外の生産拠点に対するバックアップも含めた国内外の生産体制の整備を図り、製品の納入体制の充実に取り組んでまいりました。

しかしながら、このような取り組みにも拘わらず、一時的な操業の中断や納入遅れの発生、修復に係る多大な費用の発生により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの生産拠点が損害を受けない場合でも、主要顧客が自然災害による壊滅的な損害を受けたり、サプライチェーンの寸断などで生産停止あるいは減産を余儀なくされる事態に至れば、売上の減少により業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは「高機能、高精度、高品質な製品の提供を通して社会に貢献する」を経営基本方針に掲げ、新規技術の開発、周辺技術の研究を通じ基盤技術の一層の充実を図り、流動解析・衝撃解析・応力解析などのシミュレーション技術を積極的に活用し、多様で変化の速いユーザーニーズにタイムリーに対応するとともに、環境負荷低減、高生産性、さらには経営基本方針にうたわれた高機能、高精度、高品質な製品開発を目指して、材料、設備、工法、評価方法等を含めたトータルな研究開発活動を行っております。

現在、研究開発は当社の研究開発本部、各事業部門の設計・開発部門並びに各グループ会社の開発部門との連携により推進されております。また、大学や研究機関との共同研究並びに他社との共同開発を密接な連携・協力のもとに推進し、先進技術の研究開発を効果的に進めております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は20億34百万円であります。

なお、研究開発費については、研究開発本部で行っている高導電銀ナノ粒子ペースト、ガラス用着色剤・表面処理剤、銅導体ペースト、銅導体回路基板等の各事業部門に配分できない基礎研究費用5億11百万円が含まれております。

(1) 国内ベルト事業

主に当社及び三ツ星ベルト技研㈱が中心となって、これまで培ってきたベルトに関する技術をベースとして高機能を追及した伝動、搬送システムについて研究開発を行っております。当連結会計年度の主な研究開発成果としては、省エネVベルト、耐磨耗性・耐衝撃性を向上させた農業機械用Vベルト、オートテンショナーの採用拡大、低フリクションロス仕様リブベルト、超高負荷駆動用タイミングベルト、二輪車後輪駆動用タイミングベルト、薬品洗浄に強い食品搬送用樹脂ベルト等をあげることができます。

当事業に係る研究開発費は11億89百万円であります。

(2) 海外ベルト事業

国内ベルト事業と同じく、主に当社及び三ツ星ベルト技研㈱が中心となって研究開発を行っております。当事業に係る研究開発費は、国内ベルト事業に係る研究開発費に含まれております。

(3) 建設資材事業

当連結会計年度の主な研究開発成果としては、フィルム無しの糊付き防水シート、農業用水路改修用複合防水工法等をあげることができます。

当事業に係る研究開発費は78百万円であります。

(4) その他

当連結会計年度の主な研究開発成果としては、社内生産ラインの自動化装置や特殊成形品等をあげることができます。

当事業に係る研究開発費は2億54百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者は適正な連結財務諸表を作成する責任を有しており、以下の確認を行っております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものであります。

有価証券

投資その他の資産に計上している有価証券は、当社の保有目的に基づき、子会社・関連会社株式及びその他有価証券に適切に分類し、会計処理しております。減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものについて、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理の対象とし、30%から50%までのものについては当該会社の資産状況、金額の重要性等を勘案して必要と認められる額を減損処理の対象としております。また、非上場株式については、純資産額が50%以上下落した場合に減損処理の対象としております。

たな卸資産

たな卸資産は、棚卸資産の評価に関する会計基準に基づき適切に評価しております。

営業債権

営業債権は、貸借対照表日以前の売上から生じた債務者に対する正当な債権であり、貸借対照表日後に出荷したものの、委託又は試用販売のために出荷したものに係る債権は含めておりません。また、貸借対照表日後に発生すると予想される貸倒損失に対して適正な引当金を計上しております。

繰延税金資産

適正な法人税等及び法人税等調整額を計上しております。繰延税金資産に関しては将来の回収可能性を十分に検討し回収可能な額を計上しております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末は、受取手形及び売掛金の増加等により流動資産が38億4百万円、有形固定資産が3億12百万円、株価の上昇に伴い投資その他の資産が16億66百万円とそれぞれ増加した結果、総資産は前連結会計年度末比57億86百万円増加の785億76百万円となりました。

一方、負債は、流動負債が6億62百万円増加したものの、固定負債が14億53百万円減少したことから、前連結会計年度末比7億90百万円減少の278億54百万円となりました。

純資産は、当期純利益等の計上により利益剰余金が37億91百万円、株価の上昇及び為替が円安に推移した影響等によりその他の包括利益累計額が27億88百万円とそれぞれ増加した結果、前連結会計年度末比65億75百万円増加の507億21百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の60.6%から64.6%に上昇しました。

前連結会計年度との比較は下記のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
総資産額 (百万円)	72,790	78,576	5,786
純資産額 (百万円)	44,146	50,721	6,575
自己資本比率 (%)	60.6	64.6	4.0
1株当たり純資産額 (円)	683.18	785.02	101.84

(3) 経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度と比べ14.6%増加の636億85百万円となりました。

国内ベルト事業の売上高は、前連結会計年度と比べ3.4%増加の265億67百万円となりました。自動車用ベルトは、国内新車販売は消費税増税前の駆け込み需要などから増加したものの、ベルト非装着車種の増加により、新車組み込みライン用の売上高は前連結会計年度並みとなりました。補修用ベルトは車検交換需要の減少などから売上高が減少しました。一方、為替の円安進行によりユーザの海外生産移管の流れが鈍化しつつあることから、一般産業用ベルト・O A 機器用ベルトの売上高は、前連結会計年度を上回る結果となりました。また、運搬ベルトは積極的な新製品の投入が売上拡大に寄与するとともに、合成樹脂素材も自動車関連部品が伸長し、いずれも売上高が増加しました。

海外ベルト事業の売上高は、前連結会計年度と比べ32.7%増加の273億88百万円となりました。欧州では、自動車用ベルトの売上高は現地通貨ベースでは前連結会計年度を下回りましたが、一般産業用ベルトは農業機械用の売上高が伸長し、全体では前連結会計年度を上回る結果となりました。米国では、自動車用ベルトと一般産業用ベルトの売上高はいずれも堅調に推移しました。一方、アジアでは積極的な拡販活動により、中国やインドネシアを中心に一般産業用ベルト・自動車用ベルトの売上高がいずれも増加しました。また、O A 機器用ベルトはユーザの増産により売上高が増加しました。当事業全体の売上高は現地通貨ベースで前連結会計年度を上回る結果となった上に、為替レートが前連結会計年度と比較し円安になったことにより、邦貨ベースでは大幅な増加となりました。

建設資材事業の売上高は、前連結会計年度と比べ17.0%増加の57億25百万円となりました。建築部門は期間の前半は売上高が低調に推移しましたが、後半は建設投資全体に回復の動きが見え、公共工事や民間の改修工事物件の売上高が復調し、通期では増加しました。土木部門は廃棄物処分場向け工事物件や、遮水シートの材料販売が好調に推移し、売上高が増加しました。

その他の売上高は、前連結会計年度と比べ8.1%減少の40億3百万円となりました。その他には、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、ナノ粒子を応用した新製品、仕入商品等が含まれております。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の増加に対応して、前連結会計年度と比べ15.0%増加の448億52百万円となりました。また、販売費及び一般管理費も前連結会計年度と比べ11.8%増加の127億8百万円となり、営業費用全体では前連結会計年度と比べ14.3%増加の575億61百万円となりました。

営業外損益

営業外損益は、前連結会計年度の7億71百万円の収益（純額）に対し、当連結会計年度は11億78百万円の収益（純額）となりました。

金融収支が、前連結会計年度の38百万円の収益（純額）に対し、当連結会計年度は1億62百万円の収益（純額）と改善したことに加えて、為替差益の増加等により、その他営業外損益項目が前連結会計年度の7億33百万円の収益（純額）から当連結会計年度は10億15百万円の収益（純額）と改善しました。

この結果、経常利益は前連結会計年度と比べ21.9%増加の73億2百万円となりました。

特別損益

特別損益は、前連結会計年度は発生がありませんでしたが、当連結会計年度は2億90百万円の損失（純額）となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度と比べ17.0%増加の70億12百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度と比べ26.4%増加の47億21百万円となりました。

これにより、1株当たり当期純利益は前連結会計年度の57円06銭に対し、当連結会計年度は73円07銭となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、自動車産業、一般産業、情報機器関連産業への機能部品の売上高がグループ全体売上高に対する大きな割合を占めていることから、これらの産業の景気が著しく変動し、また、これを背景に企業の設備投資が大きく変動するなどの経営環境の著しい変化が、当社グループの製品の需要量に大きく影響を及ぼすため、業績への重要な要因としてあげられます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

設備投資につきましては、アジア圏諸国の需要拡大に対応し、タイムリーな生産供給体制を構築することを目的として、海外工場のベルト製造設備の更新を積極的に進めるとともに、国内では四国工場・名古屋工場におけるベルト製造設備、神戸事業所における樹脂製造設備、綾部事業所における試験研究設備など、総額40億75百万円の設備投資を実施いたしました。

(1) 国内ベルト事業

国内ベルト事業では、総額9億54百万円の設備投資を実施いたしました。

この主なものは、提出会社の名古屋工場におけるベルト製造設備51百万円及び樹脂製造設備83百万円、四国工場におけるベルト製造設備84百万円、綾部事業所における試験研究設備25百万円であります。

(2) 海外ベルト事業

海外ベルト事業では、総額28億92百万円の設備投資を実施いたしました。

この大半は、海外工場における老朽化した生産設備の更新であります。

(3) 建設資材事業

建設資材事業では、総額10百万円の設備投資を実施いたしました。

(4) その他

その他では、総額1億1百万円の設備投資を実施いたしました。

この主なものは、提出会社の名古屋工場における工場内環境整備49百万円であります。

(5) 全社共通

全社共通部門では、総額1億16百万円の設備投資を実施いたしました。

この主なものは、提出会社の神戸本社における事務機器37百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	合計	
					面積 (㎡)	金額			
神戸本社 (神戸市長田区)	全社共通	研究用設備・ その他設備	930	108	2,831	327	327	1,692	388
東京本社 (東京都中央区)	全社共通	その他設備	2	-	-	-	3	6	44
名古屋工場 (愛知県小牧市)	国内ベルト	ベルト製造設備	193	65	56,012	58	0	316	0
	国内ベルト	樹脂製造設備	28	101	1,286	1	5	135	41
	建設資材	建材製造設備	22	6	6,396	6	2	36	3
四国工場 (香川県さぬき市)	国内ベルト	ベルト製造設備	1,159	634	25,983	668	73	2,534	193
神戸事業所 (神戸市長田区)	国内ベルト	ベルト製造設備	80	-	6,978	88	-	168	1
神戸事業所 (神戸市西区)	国内ベルト	連結会社賃貸資産	173	-	14,004	756	-	929	6
綾部事業所 (京都府綾部市)	国内ベルト	連結会社賃貸資産	1,930	112	45,889	1,160	483	3,686	8

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	合計	
						面積 (㎡)	金額			
三ツ星ベルト 技研㈱	綾部生産システム 開発センター (京都府綾部市)	国内ベルト	生産システム開 発、試作用設備	40	1,325	-	-	57	1,422	232
三ツ星ベルト 工機㈱	本社工場 (神戸市西区)	国内ベルト	ブーリ加工設備	23	104	-	-	4	131	64

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	合計	
					面積 (㎡)	金額			
スターズ テクノロジーズ インダストリアル リミテッド (タイ)	海外ベルト	ベルト製造設備	417	2,596	42,572	171	108	3,293	733
エム・ビー・エル (ユー・エス・エー) コーポレーション (米国 イリノイ州)	海外ベルト	ベルト製造設備	308	331	121,422	70	30	741	183
蘇州三之星機帯科技有限公司 (中国)	海外ベルト	ベルト製造設備	286	606	(37,200)	-	21	914	131
ミツボシ オーバーシーズ ヘッドクォーターズ プライベート リミテッド (シンガポール)	海外ベルト	ベルト製造設備	167	2,416	(22,113)	-	60	2,645	210
ビー・ティ セイワ インドネシア (インドネシア)	海外ベルト	ベルト製造設備	236	1,334	(32,000)	-	160	1,731	751
ビー・ティ ミツボシ ベルティング インドネシア (インドネシア)	海外ベルト	ベルト製造設備	97	497	(9,520)	-	60	655	539
ミツボシ ベルティング インドネシア プライベート リミテッド (インド)	海外ベルト	ベルト製造設備	1	2	(1,150)	-	16	20	54

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 連結会社外から賃借している土地の面積については()で外書しております。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
提出会社	神戸本社 (神戸市長田区)	全社共通	事務の合理化	130	-	自己資金	26.5	27.4
	神戸本社 (神戸市長田区)	全社共通	事務の合理化	46	-	〃	26.4	26.10
	四国工場 (香川県さぬき市)	国内ベルト	ベルト製造 設備の充実	80	-	〃	26.5	27.9
エム・ビー・エル (ユー・エス・エー) コーポレーション	本社工場 (米国イリノイ州)	海外ベルト	ベルト製造 設備の充実	53	-	〃	26.3	27.4
ビー・ティ ミツボシ ベル ティング インドネシア	本社工場 (インドネシア)	海外ベルト	ベルト製造 設備の充実	45	-	〃	26.2	26.10
ビー・ティ セイワ インドネシア	本社工場 (インドネシア)	海外ベルト	ベルト製造 設備の充実	31	-	〃	26.3	26.11

- (注) 1 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 完成後の増加能力につきましては、合理的な算出が困難なため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

金型等の工具類の継続的な更新に伴う除却がありますが、その他重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	325,213,000
計	325,213,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	71,208,397	71,208,397	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は1,000株 であります。
計	71,208,397	71,208,397	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年1月19日(注)	5,000	74,208	-	8,150	-	2,037
平成24年7月10日(注)	3,000	71,208	-	8,150	-	2,037

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	35	31	164	117	-	5,674	6,021	-
所有株式数（単元）	-	18,112	445	14,603	4,182	-	33,547	70,889	319,397
所有株式数の割合（%）	-	25.55	0.63	20.60	5.90	-	47.32	100	-

（注） 自己株式6,596,735株は、「個人その他」に6,596単元及び「単元未満株式の状況」に735株含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,553	6.39
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市トヨタ町1番地	2,355	3.31
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,340	3.29
星友持株会	神戸市長田区浜添通4丁目1番21号	2,282	3.21
小田欽造	神戸市須磨区	2,070	2.91
西松建設(株)	東京都港区虎ノ門1丁目20番10号	2,000	2.81
三ツ星ベルト社員持株会	神戸市長田区浜添通4丁目1番21号	1,750	2.46
日本生命保険（相）	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,562	2.19
三井物産(株) （常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株)）	東京都千代田区大手町1丁目2番1号 （東京都中央区晴海1丁目8番12号）	1,500	2.11
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	1,376	1.93
計	-	21,791	30.60

（注）1 上記のほか当社所有の自己株式6,596千株（9.26%）があります。
2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 4,553千株

(8)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,596,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,293,000	64,293	-
単元未満株式	普通株式 319,397	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	71,208,397	-	-
総株主の議決権	-	64,293	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式735株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 三ツ星ベルト(株)	神戸市長田区浜添通 4丁目1番21号	6,596,000	-	6,596,000	9.26
計	-	6,596,000	-	6,596,000	9.26

(9)【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,302	3,907,754
当期間における取得自己株式	756	408,996

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	6,596,735	-	6,597,491	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、長期・安定的な経営基盤の確立による株主への安定的な配当の継続を基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、この基本方針及び当事業年度の業績並びに今後の経営環境等を勘案いたしまして、1株につき9円（中間配当を含め16円、前事業年度に比べ2円増配）といたしました。

内部留保資金については、顧客に対するより良い品質の製品の提供、コスト競争力の強化等のための技術開発並びに設備の新設・更新のための投資に必要であり、このことは、将来の利益を確保し、株主への安定的な配当に不可欠であると考えております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成25年11月11日 取締役会決議	452	7
平成26年6月27日 定時株主総会決議	581	9

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高（円）	435	537	470	520	628
最低（円）	304	325	366	340	425

（注） 株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年 10月	11月	12月	平成26年 1月	2月	3月
最高（円）	529	597	610	628	588	587
最低（円）	486	497	563	567	509	524

（注） 株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		西河紀男	昭和11年2月11日生	平成2年10月 平成3年6月 平成5年6月 平成7年2月 平成7年6月 平成7年6月 平成15年10月 平成19年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役(現) 当社取締役社長 当社社長執行役員 当社取締役会長(現)	平成25年 6月から 2年	763
取締役副会 長	産業資材事 業部門営業 担当	喜田宏	昭和21年5月29日生	昭和44年3月 平成10年6月 平成12年6月 平成14年4月 平成15年10月 平成19年6月 平成20年7月 平成25年4月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社産業資材事業本部副事業本部 長 当社取締役兼専務執行役員 当社取締役副会長(現) 当社産業資材事業本部長 当社産業資材事業部門営業担当 (現)	平成25年 6月から 2年	77
代表取締役 社長兼社長 執行役員		垣内一	昭和22年12月18日生	昭和45年4月 平成10年6月 平成11年4月 平成15年9月 平成15年10月 平成19年6月	当社入社 当社取締役 当社管理本部長 当社産業資材事業本部副事業本部 長 当社常務執行役員 当社代表取締役社長兼社長執行役 員(現)	平成25年 6月から 2年	156
取締役兼常 務執行役員	研究開発本 部長、安全 環境管理部 担当	山口良雄	昭和25年2月12日生	昭和50年4月 平成11年6月 平成15年10月 平成19年3月 平成19年6月	当社入社 当社取締役(現) 当社執行役員 当社研究開発本部長(現) 当社常務執行役員、安全環境管理 部担当(現)	平成25年 6月から 2年	81
取締役兼常 務執行役員	産業資材事 業部門技術 統括担当	中嶋正仁	昭和25年6月25日生	昭和48年4月 平成11年6月 平成14年4月 平成15年10月 平成19年6月 平成25年4月	当社入社 当社取締役(現) 当社産業資材事業本部副事業本部 長 当社執行役員 当社常務執行役員(現) 当社産業資材事業部門技術統括担 当(現)	平成25年 6月から 2年	70
取締役兼常 務執行役員	監査部長	小田芳裕	昭和33年7月2日生	昭和60年4月 平成11年2月 平成11年6月 平成15年10月 平成19年6月	当社入社 当社監査部長(現) 当社取締役(現) 当社執行役員 当社常務執行役員(現)	平成25年 6月から 2年	216
取締役兼常 務執行役員	産業資材営 業第1事業 部長兼三ツ 星ベルト販 賣(株)取締 役社長	片山孝	昭和27年1月16日生	平成49年4月 平成17年1月 平成19年4月 平成20年1月 平成24年4月 平成25年4月 平成25年6月	当社入社 当社産業資材事業本部営業第1統 括部長 当社執行役員 三ツ星ベルト販賣(株)取締役社長 (現) 当社常務執行役員(現) 当社産業資材営業第1事業部長 (現) 当社取締役(現) 〔主要な兼職〕 三ツ星ベルト販賣(株)取締役社長	平成25年 6月から 2年	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	井ノ口 正 弘	昭和22年10月31日生	昭和45年4月 平成6年12月 平成10年10月 平成15年10月 平成16年11月 平成20年1月 平成24年6月 当社入社 当社管理部情報システム担当部長 当社管理部社長室長 当社執行役員 三ツ星ベルト販賣(株)取締役社長 当社管理本部社長室長 当社監査役(常勤)(現)	平成24年 6月から 4年	28
監査役		奥 島 吉 雄	昭和20年1月13日生	昭和51年9月 昭和55年5月 昭和57年5月 平成21年2月 平成21年6月 三ツ星コード(株)入社 同社取締役 同社代表取締役社長 同社監査役(現) 当社監査役(現)	平成23年 6月から 4年	24
監査役		宇佐美 貴 史	昭和25年5月25日生	昭和54年4月 昭和55年3月 昭和57年4月 平成16年6月 〔主要な兼職〕 宇佐美貴史法律事務所所長 弁護士登録 弁理士登録 宇佐美貴史法律事務所開設(現) 当社監査役(現)	平成24年 6月から 4年	27
監査役		若 林 邦 昌	昭和10年7月17日生	昭和36年4月 昭和49年4月 昭和52年8月 平成19年6月 〔主要な兼職〕 学校法人 松泉館理事長 忠勇(株)入社 学校法人 松泉館理事長(現) 忠勇(株)代表取締役 当社監査役(現)	平成23年 6月から 4年	15
計						1,487

(注) 1 監査役宇佐美貴史及び監査役若林邦昌は、社外監査役であります。

2 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
加 藤 一 郎	昭和30年4月1日生	昭和58年4月 昭和58年4月 平成18年6月 弁護士登録 小堀合同法律事務所入所(現) 当社補欠監査役(現)	平成26年 6月から 1年	-

3 取締役を兼務していない執行役員は、次のとおりであります。

役名	氏名	職名
常務執行役員	黒 野 正 治	購買部長、四国地区担当
常務執行役員	對 川 芳 憲	エム・ビー・エル アントリーベテック ドイツチェランド ゲーエムペーハー取締役社長
常務執行役員	熊 野 格 夫	スターズ テクノロジーズ インダストリアル リミテッド取締役社長
執行役員	竹 中 昌 弘	三ツ星ベルト工機(株)取締役社長、エンジニアリング事業部担当
執行役員	羽 村 健	三ツ星ベルト技研(株)取締役社長
執行役員	佐々木 孝	産業資材営業第3事業部長、名古屋地区担当
執行役員	増 田 健 吉	財務部長兼経営サポート推進本部長
執行役員	西 河 俊 伸	産業資材管理統括部長
執行役員	池 田 浩	産業資材営業第2事業部長(統括担当)
執行役員	陳 振 耀	ミツボシ オーバーシーズ ヘッドクォーターズ プライベート リミテッド取締役
執行役員	伊 藤 辰 雄	ミツボシ オーバーシーズ ヘッドクォーターズ プライベート リミテッド取締役
執行役員	森 野 峰 雄	産業資材営業第2事業部長(自動車担当)、東京地区担当
執行役員	又 場 敬 司	上海共星機帶國際貿易有限公司董事總經理

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・ 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用し、監査役会により取締役の職務執行を監査する企業統治体制を構築しており、取締役会付議事項の事前審議を行う経営会議及び取締役会を毎月開催して、重要課題についての迅速な意思決定を図っております。また、執行役員制度を導入しており、経営上の意思決定機能と事業執行機能を分離し、事業執行体制の強化を図り、経営の効率性を追求しています。

・ 企業統治の体制を採用する理由

経営会議における十分な検討・協議を行った上で取締役、監査役（社外監査役も含め）が出席する取締役会において経営の意思決定を行っており、その過程において取締役相互の牽制及び監査役による経営陣の監視等、株主から期待される個々の職責を全うするためであります。なお、執行役員制度は、各執行役員が分担する執行責任を明確化し、当社の経営体制をより強固なものとするべく導入したものであります。

・ 内部統制システムの整備の状況

平成18年5月19日に「会社の業務の適正を確保するための体制を構築するための基本方針」を制定し、制定日以後の金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制」の整備、並びに東京証券取引所の要請、その他当社を取り巻く環境の変化に対応するため、平成20年1月28日及び平成24年3月13日開催の取締役会にて見直しのうえ改訂し、会社経営の健全性の維持・向上に努めております。

また、平成20年1月1日付で内部統制システム管理室を設置し、財務報告に係る内部統制システムの整備・運用を行っております。

・ リスク管理体制の整備の状況

タイムリーディスクロージャーを重視し、情報提供の即時性、公平性を図るべく社内体制を整備し、継続的なIR活動をするよう努めております。

また、三ツ星ベルトグループ全体がコンプライアンスの重要性を認識し行動するため、「基本理念」及び「経営基本方針」に基づいたコンプライアンスのための「三ツ星ベルトグループ行動基準」を作成し、グループ企業の従業員に周知徹底を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

イ 内部監査は、社長直轄部門である監査部の2名が中心となって、当社グループの全てを対象として業務監査を継続的に実施しております。また、それ以外に監査部の下部組織である内部統制システム管理室の2名が財務報告に係る内部統制システムの整備・運用を行っております。

ロ 当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名のうち2名が社外監査役であります。

監査役監査は、常勤監査役が中心となって、取締役会その他重要な会議に出席するとともに、重要な決裁書類等を閲覧し、取締役の職務の執行を監視できる体制を整えております。

ハ 監査部（含む、内部統制システム管理室）、監査役及び会計監査人は、監査計画、業務報告等に関する定期的な打合せのほか、財務報告に係る内部統制の整備・運用状況を含めて必要に応じて随時情報交換を実施するなど相互連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は宇佐美貴史氏および若林邦昌氏の2名であり、当社との取引関係・その他の利害関係はなく、また、当社は、社外監査役が役員若しくは使用人である又はあった会社等との間においても、取引関係・その他の利害関係はありません。社外監査役2名は、一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員として、東京証券取引所に届け出ております。

社外監査役は、取締役会その他重要な会議に出席し、重要な決裁書類等を閲覧する等、経営に対して客観的な視点・独立的な立場から監視する役割を担っております。

社外監査役に対しては、取締役会・監査役会への出席のほかに、管理部門との意見交換会、その他の定期会合を通じて、重要な案件の決裁状況、監査部による監査状況、会計監査人による監査状況、財務報告に係る内部統制の整備・運用状況等の情報を提供・交換しており、社外監査役がその役割・機能を発揮しやすい環境を整備しております。

当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、専門的知見・見識・経験等を有され、当社との間に取引関係等の利害関係を有することなく、経営に対して客観的な視点・独立的な立場から意見・提言・助言等を述べることができる方を選任しております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、外部からの経営監視という意味では社外監査役2名を選任しており、社外監査役は取締役会等に出席して、客観的な視点・独立的な立場から質問・意見等を述べ、経営に対する監視機能を果たすとともに、その専門的な知見・見識・経験に基づいて、経営に関する助言機能も果たしていることから、適切なコーポレート・ガバナンス体制が整っていると認識しております。なお、今後、コーポレート・ガバナンスの更なる強化・充実に向けて、社外取締役の選任を検討していく予定であります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（百万円）	対象となる役員の員数（名）
取締役 （社外取締役を除く。）	255	8
監査役 （社外監査役を除く。）	16	2
社外役員	12	2

（注）1 報酬等は全て基本報酬であります。

2 上記のほか、平成16年6月29日開催の第89回定時株主総会の決議に基づき、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給額として、2名に対して総額で役員退職慰労金37百万円を支給しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会で承認をいただいた報酬総額の範囲内で、取締役については取締役会に付議した後、各取締役の業績を考慮し、最終的に社長が決定することとしております。また、監査役については、監査役の協議により決定することとしております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 58銘柄
貸借対照表計上額の合計額 10,981百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	696,655	3,385	取引関係の維持
J S R(株)	807,084	1,543	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,100,200	1,171	"
(株)日伝	333,600	769	"
東海ゴム工業(株)	513,692	545	"
西松建設(株)	3,000,000	462	"
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	450,367	199	"
日産車体(株)	146,000	169	"
(株)T & Dホールディングス	145,200	164	"
帝人(株)	740,945	161	"
I Tホールディングス(株)	122,000	151	"
富士重工業(株)	84,000	122	"
(株)三井住友フィナンシャルグループ	19,318	72	"
スズキ(株)	21,000	44	"
クリヤマホールディングス(株)	37,833	42	"
ダイハツ工業(株)	20,000	39	"
(株)タチエス	16,200	27	"
S P K(株)	16,000	26	"
(株)神戸製鋼所	193,826	21	"
(株)りそなホールディングス	40,900	19	"
本田技研工業(株)	4,855	17	"
旭化成(株)	27,396	17	"
井関農機(株)	50,000	16	"
マツダ(株)	45,068	12	"
(株)みなと銀行	65,700	10	"
ブラザー工業(株)	11,000	10	"
日本電気(株)	36,382	8	"
大日本スクリーン製造(株)	13,000	5	"
河西工業(株)	10,000	4	"
タカラスタンダード(株)	6,000	4	"

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	696,655	4,058	取引関係の維持
J S R(株)	807,084	1,543	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,100,200	1,190	"
西松建設(株)	3,000,000	1,002	"
(株)日伝	333,600	816	"
東海ゴム工業(株)	513,692	542	"
日産車体(株)	146,000	252	"
富士重工業(株)	84,000	234	"
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	450,367	209	"
I Tホールディングス(株)	122,000	206	"
帝人(株)	740,945	189	"
(株)T & Dホールディングス	145,200	178	"
(株)三井住友フィナンシャルグループ	19,318	85	"
スズキ(株)	21,000	56	"
クリヤマホールディングス(株)	37,833	40	"
ダイハツ工業(株)	20,000	36	"
S P K(株)	16,000	29	"
(株)タチエス	16,200	27	"
(株)神戸製鋼所	193,826	26	"
マツダ(株)	45,068	20	"
(株)りそなホールディングス	40,900	20	"
本田技研工業(株)	5,560	20	"
旭化成(株)	27,396	19	"
ブラザー工業(株)	11,000	15	"
井関農機(株)	50,000	13	"
(株)みなと銀行	65,700	11	"
日本電気(株)	36,382	11	"
河西工業(株)	10,000	6	"
大日本スクリーン製造(株)	13,000	6	"
タカラスタンダード(株)	6,000	4	"

会計監査の状況

会計監査は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、適宜会計監査を受けております。

なお、業務執行社員の氏名等は下記のとおりであります。

		継続監査年数
業務執行社員の氏名	指定有限責任社員 業務執行社員 岡 本 高 郎	-
	指定有限責任社員 業務執行社員 石 田 博 信	-
業務執行社員以外の 主な監査従事者	公認会計士 6名	-
	その他 9名	

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

取締役の解任の決議要件

当社は、株主総会における取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、機動的な資本政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日を基準日とし、取締役会の決議によって中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	30	-	35	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30	-	35	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、

会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の作成・改訂に係る動向を把握するとともに、各種の解説・資料を入手しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行うセミナー「有価証券報告書作成上の留意点」、「四半期報告書セミナー」のほか、監査法人が主催する「会計・税務セミナー」、「新会計基準等の解説セミナー」に複数人で参加し、知識の研鑽に努めております。

将来の指定国際会計基準の適用に備え、監査法人の指導のもと導入前事前調査を終え、その中でも影響の大きい項目(決算早期化等)への取組みを行っており、平成25年4月よりグループ会社の決算期を3月期決算に統一しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,875	15,326
受取手形及び売掛金	12,808	14,997
商品及び製品	9,543	10,640
仕掛品	1,389	1,444
原材料及び貯蔵品	2,488	2,337
繰延税金資産	544	654
その他	565	619
貸倒引当金	80	81
流動資産合計	42,135	45,939
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,407	20,063
減価償却累計額	12,446	13,194
建物及び構築物（純額）	6,960	6,869
機械装置及び運搬具	37,387	42,399
減価償却累計額	30,330	34,034
機械装置及び運搬具（純額）	7,057	8,364
工具、器具及び備品	11,481	12,196
減価償却累計額	10,041	10,783
工具、器具及び備品（純額）	1,439	1,413
土地	4,184	4,258
建設仮勘定	1,166	214
有形固定資産合計	20,808	21,120
無形固定資産		
特許権	1	1
その他	74	78
無形固定資産合計	76	79
投資その他の資産		
投資有価証券	9,473	11,135
その他	321	324
貸倒引当金	24	23
投資その他の資産合計	9,770	11,436
固定資産合計	30,655	32,637
資産合計	72,790	78,576

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,723	7,725
短期借入金	4,718	4,636
1年内返済予定の長期借入金	2,674	2,284
未払金	1,386	1,777
未払法人税等	864	1,207
賞与引当金	418	681
その他	1,719	1,855
流動負債合計	19,505	20,167
固定負債		
長期借入金	4,917	2,557
長期未払金	645	581
繰延税金負債	2,674	3,152
退職給付引当金	404	-
退職給付に係る負債	-	928
役員退職慰労引当金	25	20
資産除去債務	78	78
長期預り保証金	393	367
固定負債合計	9,139	7,686
負債合計	28,644	27,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,150	8,150
資本剰余金	5,480	5,480
利益剰余金	31,917	35,708
自己株式	3,410	3,414
株主資本合計	42,138	45,925
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,650	5,708
為替換算調整勘定	2,642	612
退職給付に係る調整累計額	-	300
その他の包括利益累計額合計	2,008	4,796
純資産合計	44,146	50,721
負債純資産合計	72,790	78,576

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	55,581	63,685
売上原価	4, 5 38,995	4, 5 44,852
売上総利益	16,585	18,832
販売費及び一般管理費	1, 4 11,364	1, 4 12,708
営業利益	5,220	6,124
営業外収益		
受取利息	49	80
受取配当金	157	208
為替差益	713	857
デリバティブ評価益	-	34
受取保険金及び配当金	15	25
その他	276	354
営業外収益合計	1,212	1,561
営業外費用		
支払利息	168	126
デリバティブ評価損	82	-
固定資産除却損	26	38
その他	164	217
営業外費用合計	440	383
経常利益	5,992	7,302
特別利益		
固定資産売却益	-	2 224
特別利益合計	-	224
特別損失		
減損損失	-	3 514
特別損失合計	-	514
税金等調整前当期純利益	5,992	7,012
法人税、住民税及び事業税	1,945	2,278
法人税等調整額	311	12
法人税等合計	2,256	2,290
少数株主損益調整前当期純利益	3,735	4,721
当期純利益	3,735	4,721

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,735	4,721
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,037	1,037
為替換算調整勘定	1,490	688
その他の包括利益合計	2,528	1,725
包括利益	6,263	6,447
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,263	6,447
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,150	7,130	29,289	4,036	40,533
当期変動額					
剰余金の配当			991		991
当期純利益			3,735		3,735
自己株式の取得				1,024	1,024
自己株式の消却		1,649		1,649	-
連結範囲の変動			115		115
連結子会社の決算期変更に伴う増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	1,649	2,628	625	1,604
当期末残高	8,150	5,480	31,917	3,410	42,138

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,612	4,116	-	503	40,029
当期変動額					
剰余金の配当					991
当期純利益					3,735
自己株式の取得					1,024
自己株式の消却					-
連結範囲の変動					115
連結子会社の決算期変更に伴う増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,037	1,474	-	2,511	2,511
当期変動額合計	1,037	1,474	-	2,511	4,116
当期末残高	4,650	2,642	-	2,008	44,146

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,150	5,480	31,917	3,410	42,138
当期変動額					
剰余金の配当			904		904
当期純利益			4,721		4,721
自己株式の取得				3	3
自己株式の消却					-
連結範囲の変動					-
連結子会社の決算期変更に伴う増減			26		26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,790	3	3,786
当期末残高	8,150	5,480	35,708	3,414	45,925

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	4,650	2,642	-	2,008	44,146
当期変動額					
剰余金の配当					904
当期純利益					4,721
自己株式の取得					3
自己株式の消却					-
連結範囲の変動					-
連結子会社の決算期変更に伴う増減					26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,058	2,030	300	2,788	2,788
当期変動額合計	1,058	2,030	300	2,788	6,574
当期末残高	5,708	612	300	4,796	50,721

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,992	7,012
減価償却費	2,830	2,924
貸倒引当金の増減額（は減少）	99	0
退職給付引当金の増減額（は減少）	50	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	133
長期未払金の増減額（は減少）	48	63
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	2	3
賞与引当金の増減額（は減少）	0	86
受取利息及び受取配当金	206	289
支払利息	168	126
為替差損益（は益）	414	327
有形固定資産売却損益（は益）	1	229
有形固定資産除却損	26	38
投資有価証券評価損益（は益）	-	23
売上債権の増減額（は増加）	621	1,996
減損損失	-	514
たな卸資産の増減額（は増加）	1,122	373
仕入債務の増減額（は減少）	105	229
未払消費税等の増減額（は減少）	15	37
その他の流動資産の増減額（は増加）	15	89
その他の流動負債の増減額（は減少）	326	191
その他	109	34
小計	7,718	8,275
利息及び配当金の受取額	206	289
利息の支払額	170	128
法人税等の支払額	2,023	1,816
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,731	6,619
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	515	123
定期預金の払戻による収入	6	-
有形固定資産の取得による支出	2,639	2,814
有形固定資産の売却による収入	9	252
投資有価証券の取得による支出	41	3
投資有価証券の売却による収入	19	-
子会社株式の取得による支出	39	-
その他	54	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,145	2,696

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	435	411
長期借入れによる収入	800	-
長期借入金の返済による支出	3,476	2,701
自己株式の取得による支出	1,024	3
配当金の支払額	991	904
その他	210	37
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,045	4,059
現金及び現金同等物に係る換算差額	574	543
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	884	407
現金及び現金同等物の期首残高	14,808	14,317
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	392	-
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	15
現金及び現金同等物の期末残高	14,317	14,740

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 23社

主要な連結子会社の名称

主要な連結子会社は、エム・ピー・エル(ユー・エス・エー)コーポレーション、スターズ テクノロジーズ インダストリアル リミテッド、ミツボシ オーバーシーズ ヘッドクォーターズ プライベート リミテッド、蘇州三之星機帯科技有限公司、ミツボシ ベルティング インディア プライベート リミテッド、ピー・ティ セイワ インドネシア、ミツボシ ポーランド スプーカ ズー オー、三ツ星ベルト技研(株)、ピー・ティ ミツボシ ベルティング インドネシア、三ツ星ベルト販賣(株)であります。

なお、エム オ - アイ テック プライベート リミテッドは、ミツボシ オーバーシーズ ヘッドクォーターズ プライベート リミテッドと合併したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社は、ミツボシ ベルティング ベトナム カンパニー リミテッドであります。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみてそれぞれが小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社(ミツボシ ベルティング ベトナム カンパニー リミテッド)については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

従来、連結子会社のうちミツボシ ベルティング インディア プライベート リミテッドを除く23社については、決算日が12月31日であったため同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っておりましたが、当連結会計年度より、連結の範囲から除外した1社を除く22社のうち20社は決算日を3月31日に変更し、中国にある子会社2社については3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。

この変更により、当連結会計年度は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの12カ月間を連結しております。

なお、平成25年1月1日から平成25年3月31日までの3カ月間の損益については、利益剰余金に直接計上しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

.....総平均法による原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以後の新規取得建物（附属設備を除く）及び当社及び子会社の特定資産（生産システムの開発・試作事業所用資産）については、定額法によっております。

また、在外連結子会社については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び運搬具	3～10年

無形固定資産

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、予測単位積増方式によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年～15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の国内連結子会社については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務の額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が928百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が300百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象：外貨建債権、借入金利息

ヘッジ方針

リスク管理方針について定めた内規に基づいて、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしており、投機的取引は一切行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間で均等償却することとしております。ただし、発生した金額が僅少な場合には、当該連結会計年度の損益として処理することとしております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理の方法は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・ 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・ 「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(連結貸借対照表関係)

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	43百万円	37百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
荷造運送費	1,785百万円	2,054百万円
従業員給料	3,746	4,176
賞与引当金繰入額	168	213
退職給付費用	171	217
減価償却費	419	381

2 固定資産売却益は、土地の売却益であります。

3 減損損失

当連結会計年度において当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類	減損損失
ミツボシ ベルティング インディア プライベート リミテッド (インド国 マハラシュトラ州)	ベルト製造設備	機械装置	514百万円

当社グループは、管理会計上の区分を基準にグルーピングを行っておりますが、上記の資産については、営業活動による収益性が低下し短期的な収益改善が見込めないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを15.86%で割り引いて算定しております。

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
2,088百万円	2,034百万円

5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
71百万円	254百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,611百万円	1,610百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	1,611	1,610
税効果額	573	573
その他有価証券評価差額金	1,037	1,037
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,499	688
組替調整額	8	-
為替換算調整勘定	1,490	688
その他の包括利益合計	2,528	1,725

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	74,208	-	3,000	71,208
合計	74,208	-	3,000	71,208
自己株式				
普通株式	7,339	2,249	3,000	6,589
合計	7,339	2,249	3,000	6,589

(注) 1 普通株式の発行済株式の株式数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加は、市場買付による増加2,245千株及び単元未満株式の買取りによる増加4千株であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	534	8	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	456	7	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	452	7	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	71,208	-	-	71,208
合計	71,208	-	-	71,208
自己株式				
普通株式	6,589	7	-	6,596
合計	6,589	7	-	6,596

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年 6月27日 定時株主総会	普通株式	452	7	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	452	7	平成25年 9月30日	平成25年12月 3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	581	9	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）
現金及び預金勘定	14,875百万円	15,326百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	558	586
現金及び現金同等物	14,317	14,740

（リース取引関係）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。また、外貨建の債権は、為替リスクに晒されておりますが、必要に応じて為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が経営会議等に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日であります。また、外貨建債務は、為替リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として7年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップを利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、主として借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

デリバティブ取引の実行及び管理は、内規に従い、財務部門の担当者が決裁者の承認を得て、財務部門で管理しております。また、デリバティブ取引の内容については、定期的に経営会議等に報告されております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)参照)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	14,875	14,875	-
(2) 受取手形及び売掛金	12,808	12,808	-
(3) 投資有価証券	9,323	9,323	-
資産計	37,007	37,007	-
(1) 支払手形及び買掛金	7,723	7,723	-
(2) 短期借入金	4,718	4,718	-
(3) 長期借入金	7,592	7,663	71
負債計	20,033	20,105	71
デリバティブ取引()	(41)	(41)	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	15,326	15,326	-
(2) 受取手形及び売掛金	14,997	14,997	-
(3) 投資有価証券	10,999	10,999	-
資産計	41,323	41,323	-
(1) 支払手形及び買掛金	7,725	7,725	-
(2) 短期借入金	4,636	4,636	-
(3) 長期借入金	4,841	4,874	33
負債計	17,204	17,237	33
デリバティブ取引	-	-	-

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定額を含む。）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

（注2） 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （平成25年3月31日）	当連結会計年度 （平成26年3月31日）
非上場株式	107	97

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内(百万円)
現金及び預金	14,784
受取手形及び売掛金	12,808
合計	27,592

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内(百万円)
現金及び預金	14,075
受取手形及び売掛金	14,997
合計	29,073

(注4) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,718	-	-	-	-	-
長期借入金	2,674	2,251	1,094	1,076	347	148
合計	7,392	2,251	1,094	1,076	347	148

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,636	-	-	-	-	-
長期借入金	2,284	985	1,076	347	148	-
合計	6,920	985	1,076	347	148	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	9,136	2,100	7,036
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	9,136	2,100	7,036
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	186	254	67
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	186	254	67
合計	9,323	2,354	6,968

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	10,801	2,135	8,665
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	10,801	2,135	8,665
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	198	252	53
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	198	252	53
合計	10,999	2,387	8,612

2 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理の対象とし、30%から50%までのものについては当該会社の資産状況、金額の重要性等を勘案して必要と認められる額を減損処理の対象としております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理の対象とし、30%から50%までのものについては当該会社の資産状況、金額の重要性等を勘案して必要と認められる額を減損処理の対象としております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	通貨スワップ取引 日本円(受取)	511	255	44	44
	タイバーツ(支払)	百万バーツ 193	百万バーツ 96		

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	7,159	4,657	7,230

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	4,532	2,454	4,566

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の海外連結子会社で確定拠出型年金制度を導入しております。また、一部の国内連結子会社及び海外連結子会社は退職一時金制度を設け、一部の国内連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。当連結会計年度末現在、連結子会社全体で退職一時金制度については5社が有しております。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務(百万円)	914
ロ 年金資産(百万円)	-
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)(百万円)	914
ニ 未認識数理計算上の差異	509
ホ 未認識過去勤務債務	1
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)(百万円)	404
ト 退職給付引当金(ヘ)(百万円)	404

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用(百万円)	46
ロ 利息費用(百万円)	31
ハ 期待運用収益(百万円)	-
ニ 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	13
ホ 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	0
ヘ その他(百万円)	277
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)(百万円)	369

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

2 「ヘ その他」は確定拠出年金への掛金拠出額及び中小企業退職金共済制度への掛金拠出額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法

予測単位積増方式

ロ 割引率

5.5~6.0%

ハ 数理計算上の差異の処理年数

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ニ 過去勤務債務の額の処理年数

その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の海外連結子会社で確定拠出型年金制度を導入しております。また、一部の国内連結子会社及び海外連結子会社は退職一時金制度を設け、一部の国内連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

一部の国内連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	865百万円
勤務費用	62
利息費用	52
数理計算上の差異の発生額	75
退職給付の支払額	10
決算期変更による影響額	54
その他	76
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>873</u>

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	49百万円
退職給付費用	19
退職給付の支払額	15
決算期変更による増減額	1
<u>退職給付に係る負債の期末残高</u>	<u>54</u>

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	928百万円
退職給付に係る負債	928
<u>連結貸借対照表に計上された負債</u>	<u>928</u>

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	62百万円
利息費用	52
数理計算上の差異の費用処理額	33
過去勤務費用の費用処理額	1
簡便法で計算した退職給付費用	19
<u>退職給付費用</u>	<u>169</u>

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	400百万円
<u>合計</u>	<u>400</u>

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎
割引率 8.0%～8.5%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、296百万円であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
長期未払金	248百万円	215百万円
繰越欠損金	379	190
固定資産未実現利益	404	344
たな卸資産未実現利益	268	305
投資有価証券	168	168
賞与引当金	126	181
退職給付引当金	106	-
退職給付に係る負債	-	236
未払事業税	92	105
役員退職慰労引当金	9	9
その他	298	302
繰延税金資産小計	2,103	2,059
評価性引当額	814	448
繰延税金資産合計	1,288	1,611
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,318	2,903
固定資産圧縮積立金	442	480
退職給付信託設定益	252	252
海外子会社留保利益	366	470
その他	38	2
繰延税金負債合計	3,418	4,109
繰延税金資産(負債)の純額	2,129	2,498

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	544百万円	654百万円
固定負債 - 繰延税金負債	2,674	3,152

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.5
住民税の均等割額		0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.6
海外子会社税率差異		3.4
未認識繰越欠損金		1.9
未認識未実現利益		0.6
評価性引当額の増減		0.3
試験研究費税額控除		2.8
在外子会社の留保利益		1.3
税率変更による差異		0.3
その他		0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率		32.7

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は24百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ベルト、建設資材等の製造及び販売等の事業活動を行っており、ベルトは、国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においては海外連結子会社がそれぞれ担当しており、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。建設資材は、取り扱う製品について主として国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループのベルト事業は、製造・販売体制を基礎として地域別のセグメントから構成され、建設資材事業は事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「国内ベルト事業」、「海外ベルト事業」及び「建設資材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「国内ベルト事業」は、日本国内で主として自動車用ベルト・一般産業用ベルト・運搬ベルトなどを製造・販売しております。「海外ベルト事業」は、海外で主として自動車用ベルト・一般産業用ベルト・O A機器用ベルトなどを製造・販売しております。「建設資材事業」は、建築・土木用防水シート及び関連製品を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内 ベルト	海外 ベルト	建設資材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	25,692	20,636	4,894	51,224	4,356	55,581	-	55,581
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,740	2,885	1	9,627	1,746	11,373	11,373	-
計	32,433	23,521	4,896	60,851	6,102	66,954	11,373	55,581
セグメント利益	5,991	784	135	6,911	151	7,062	1,841	5,220
セグメント資産	46,392	24,312	2,130	72,835	5,996	78,831	6,040	72,790
その他の項目								
減価償却費	1,257	1,477	15	2,750	47	2,797	33	2,830
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	460	1,653	1	2,115	37	2,153	50	2,203

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備機械、他社仕入商品、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、サービス事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 1,841百万円には、セグメント間取引消去647百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,489百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額 6,040百万円には、セグメント間の債権の相殺消去 9,323百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産16,477百万円及びセグメント間の投資の相殺消去等 13,194百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額50百万円には、本社部門の設備投資額182百万円、親会社から海外関係会社への設備売上に係る未実現利益の消去額 132百万円が含まれております。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内 ベルト	海外 ベルト	建設資材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	26,567	27,388	5,725	59,681	4,003	63,685	-	63,685
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,431	2,959	0	10,390	2,955	13,346	13,346	-
計	33,998	30,347	5,726	70,072	6,959	77,031	13,346	63,685
セグメント利益	6,621	1,491	256	8,369	124	8,494	2,370	6,124
セグメント資産	47,349	30,140	3,184	80,674	6,697	87,371	8,795	78,576
その他の項目								
減価償却費	1,175	1,722	15	2,913	47	2,960	36	2,924
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	954	3,196	10	4,161	101	4,263	187	4,075

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備機械、他社仕入商品、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、サービス事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 2,370百万円には、セグメント間取引消去347百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,717百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額 8,795百万円には、セグメント間の債権の相殺消去 11,907百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産20,287百万円及びセグメント間の投資の相殺消去等 17,175百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 187百万円には、本社部門の設備投資額116百万円、親会社から海外関係会社への設備売上に係る未実現利益の消去額 304百万円が含まれております。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位 百万円）

日本	アジア	その他の地域	計
34,733	13,239	7,608	55,581

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位 百万円）

日本	アジア	その他の地域	計
16,191	4,056	560	20,808

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位 百万円）

日本	アジア	その他の地域	計
35,882	17,647	10,155	63,685

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位 百万円）

日本	アジア	その他の地域	計
12,705	7,669	746	21,120

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

（単位：百万円）

	国内ベルト	海外ベルト	建設資材	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	514	-	-	-	514

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	683円18銭	785円02銭
1株当たり当期純利益金額	57円06銭	73円07銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	44,146	50,721
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	44,146	50,721
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	64,618	64,611

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,735	4,721
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,735	4,721
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,467	64,615

3 (会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、4円65銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,718	4,636	0.93	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,674	2,284	1.16	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,917	2,557	0.88	平成27年4月20日～ 平成31年3月29日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債 長期預り保証金	393	367	0.04	-
合計	12,703	9,845	-	-

(注) 1 平均利率は期末加重平均利率によっております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金 (百万円)	985	1,076	347	148

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	15,337	31,288	47,685	63,685
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	1,791	3,494	6,194	7,012
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,136	2,389	4,075	4,721
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	17.59	36.98	63.07	73.07

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.59	19.39	26.09	10.00

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,623	9,557
受取手形	2,015	2,548
売掛金	1 13,044	1 16,477
商品及び製品	2,209	2,384
仕掛品	1,268	468
原材料及び貯蔵品	348	328
繰延税金資産	253	253
短期貸付金	1 2,004	1 1,779
その他	1 806	1 809
貸倒引当金	53	49
流動資産合計	31,522	34,559
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,038	4,777
構築物	2 310	2 288
機械及び装置	2 1,058	2 1,333
車両運搬具及び工具器具備品	956	892
土地	3,375	3,370
建設仮勘定	121	99
有形固定資産合計	10,861	10,763
無形固定資産	42	40
投資その他の資産		
投資有価証券	9,359	10,981
関係会社株式	16,051	16,019
長期貸付金	1 412	1 321
その他	216	216
貸倒引当金	9	9
投資損失引当金	942	479
投資その他の資産合計	25,088	27,050
固定資産合計	35,991	37,855
資産合計	67,514	72,414

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,416	1,406
買掛金	17,948	19,232
短期借入金	2,303	2,303
1年内返済予定の長期借入金	2,001	1,578
未払金	11,368	11,284
未払費用	514	494
未払法人税等	733	922
預り金	12,266	13,389
賞与引当金	333	350
設備関係支払手形	37	42
その他	113	397
流動負債合計	18,036	20,401
固定負債		
長期借入金	4,032	2,454
繰延税金負債	2,859	3,491
その他	1,025	930
固定負債合計	7,917	6,876
負債合計	25,954	27,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,150	8,150
資本剰余金		
資本準備金	2,037	2,037
その他資本剰余金	3,369	3,369
資本剰余金合計	5,407	5,407
利益剰余金		
その他利益剰余金		
価格変動準備金	150	150
海外投資等損失準備金	258	258
固定資産圧縮積立金	748	838
特別償却積立金	2	1
別途積立金	2,019	2,019
繰越利益剰余金	23,593	26,035
利益剰余金合計	26,770	29,302
自己株式	3,410	3,414
株主資本合計	36,917	39,445
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,641	5,691
評価・換算差額等合計	4,641	5,691
純資産合計	41,559	45,136
負債純資産合計	67,514	72,414

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	3 37,008	3 39,888
売上原価	3 29,005	3 31,132
売上総利益	8,002	8,756
販売費及び一般管理費	1 5,948	1 6,145
営業利益	2,054	2,610
営業外収益		
受取利息及び配当金	3 577	3 236
その他	2,057	2,373
営業外収益合計	2,635	2,609
営業外費用		
支払利息	3 121	3 84
その他	358	416
営業外費用合計	479	501
経常利益	4,210	4,718
特別利益		
子会社清算益	395	-
固定資産売却益	-	2 224
特別利益合計	395	224
税引前当期純利益	4,605	4,942
法人税、住民税及び事業税	1,182	1,455
法人税等調整額	101	51
法人税等合計	1,284	1,506
当期純利益	3,320	3,436

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金					
					価格変動準備金	海外投資等損失準備金	固定資産圧縮積立金	特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	8,150	2,037	5,019	7,056	150	258	777	1	2,019	21,235
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩							28			28
特別償却積立金の取崩								1		1
特別償却積立金の積立								2		2
剰余金の配当										991
当期純利益										3,320
自己株式の取得										
自己株式の消却			1,649	1,649						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	1,649	1,649	-	-	28	0	-	2,357
当期末残高	8,150	2,037	3,369	5,407	150	258	748	2	2,019	23,593

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	24,441	4,036	35,612	3,610	3,610	39,222
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-			-
特別償却積立金の取崩	-		-			-
特別償却積立金の積立	-		-			-
剰余金の配当	991		991			991
当期純利益	3,320		3,320			3,320
自己株式の取得		1,024	1,024			1,024
自己株式の消却		1,649	-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				1,031	1,031	1,031
当期変動額合計	2,329	625	1,305	1,031	1,031	2,336
当期末残高	26,770	3,410	36,917	4,641	4,641	41,559

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金					
					価格変動準備金	海外投資等損失準備金	固定資産圧縮積立金	特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	8,150	2,037	3,369	5,407	150	258	748	2	2,019	23,593
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩							37			37
固定資産圧縮積立金の積立							127			127
特別償却積立金の取崩								0		0
特別償却積立金の積立								0		0
剰余金の配当										904
当期純利益										3,436
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	89	0	-	2,442
当期末残高	8,150	2,037	3,369	5,407	150	258	838	1	2,019	26,035

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	26,770	3,410	36,917	4,641	4,641	41,559
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-			-
固定資産圧縮積立金の積立	-		-			-
特別償却積立金の取崩	-		-			-
特別償却積立金の積立	-		-			-
剰余金の配当	904		904			904
当期純利益	3,436		3,436			3,436
自己株式の取得		3	3			3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				1,049	1,049	1,049
当期変動額合計	2,531	3	2,527	1,049	1,049	3,577
当期末残高	29,302	3,414	39,445	5,691	5,691	45,136

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブ.....時価法

(3) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産.....総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以後の新規取得建物(附属設備を除く)及び関係会社賃貸資産のうち特定の資産については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び車両運搬具 3～9年

(2) 無形固定資産

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

子会社及びこれに準ずる当社と密接な関係を有する投資先の株式の価値減少による損失に備えるため、その資産内容等を考慮して、帳簿価額と実質価額との差額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

4 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象：外貨建債権、借入金利息

(3) ヘッジ方針

リスク管理方針について定めた内規に基づいて、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしており、投機的取引は一切行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

5 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理の方法は、税抜処理によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

（表示方法の変更）

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・ 財務諸表等規則第68条の4に定める一株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・ 財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・ 財務諸表等規則第95条の5の2に定める一株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・ 財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・ 財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・ 財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	12,554百万円	15,182百万円
長期金銭債権	412	321
短期金銭債務	6,639	8,515

2 過年度において取得した資産のうち、国庫補助金等受入に係る圧縮記帳額が取得価額ベースで下記のとおり減額されております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
構築物	2百万円	2百万円
機械及び装置	20	20
計	23	23

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
荷造運送費	1,227百万円	1,326百万円
従業員給料	1,417	1,450
賞与引当金繰入額	168	186
退職給付費用	106	109
減価償却費	222	180
販売費に属する費用のおおよその割合	58%	58%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	42	42

2 固定資産売却益は、土地の売却益であります。

3 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	18,461百万円	21,172百万円
仕入高	11,586	11,997
営業取引以外の取引による取引高	49	59

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 16,051百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 16,019百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
投資損失引当金	335百万円	170百万円
長期未払金	248	215
投資有価証券	168	168
関係会社株式	136	151
賞与引当金	126	124
貸倒引当金	23	20
その他	181	197
繰延税金資産小計	1,220	1,047
評価性引当額	842	674
繰延税金資産合計	377	372
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,313	2,893
固定資産圧縮積立金	416	463
退職給付信託設定益	252	252
特別償却積立金	1	1
繰延税金負債合計	2,983	3,610
繰延税金資産(負債)の純額	2,605	3,237

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.8	0.8
評価性引当額の増減	2.3	3.6
試験研究費税額控除	2.5	4.0
税率変更による差異	-	0.4
その他	0.9	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.9	30.5

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は18百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	5,038	102	7	355	4,777	9,306
	構築物	310	17	1	37	288	1,355
	機械及び装置	1,058	1 625	19	330	1,333	13,537
	車両運搬具	3	5	0	4	4	118
	工具、器具及び備品	952	2 219	2	281	888	7,436
	土地	3,375	-	4	-	3,370	-
	建設仮勘定	121	921	3 943	-	99	-
	計	10,861	1,890	979	1,009	10,763	31,754
無形固定資産	電話加入権等	42	-	-	1	40	-

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

1	名古屋工場	ベルト製造設備	51百万円
		樹脂製造設備	83百万円
	四国工場	ベルト製造設備	84百万円
	神戸事業所	樹脂製造設備	53百万円
2	綾部事業所	試験研究設備	25百万円
	神戸本社	事務機器	37百万円
	各工場において使用する金型等の取得		89百万円

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

3 各資産科目への振替額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	63	59	63	59
投資損失引当金	942	-	463	479
賞与引当金	333	350	333	350

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 電子公告のURL http://www.mitsuboshi.co.jp/japan/denshi_koukoku/index.html
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---------------------------------------------------------------|----------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその
添付書類並びに確認書 | 事業年度
(第98期) | 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 | 平成25年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその
添付書類 | | | 平成25年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | (第99期第1四半期) | 自 平成25年4月1日
至 平成25年6月30日 | 平成25年8月9日
関東財務局長に提出 |
| | (第99期第2四半期) | 自 平成25年7月1日
至 平成25年9月30日 | 平成25年11月13日
関東財務局長に提出 |
| | (第99期第3四半期) | 自 平成25年10月1日
至 平成25年12月31日 | 平成26年2月13日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | | | |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。 | | | 平成25年6月28日
関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。 | | | 平成25年9月27日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6 月26日

三ツ星ベルト株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 高 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 博 信

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三ツ星ベルト株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三ツ星ベルト株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三ツ星ベルト株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三ツ星ベルト株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6月26日

三ツ星ベルト株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 高 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 博 信

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三ツ星ベルト株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三ツ星ベルト株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。